

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

| | | | | | | |
|--------------------|-------------------------|---|-----------|--------|---|--|
| 事業番号 | 06 01 02 | 中期総合計画主要施策番号 | 1-01、1-06 | 担当課 | 部・課 | 環境部環境政策課 |
| 事業名 | 環境保全活動推進事業 | | | | 内線 | 2716 |
| | | | | | E-mail | kankyo@pref.nagano.jp |
| 事業の概要等 | 事業の目的 | 日常生活や事業活動に起因する環境問題に対処するため、環境保全に関する普及啓発を行い、県民、事業者、行政のあらゆる主体の参加・連携による環境保全活動の推進を図る。 | | | | |
| | 事業の必要性 | [現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] 地球温暖化をはじめとして、日常生活や事業活動に起因した多様な環境問題が生じている。 | | | | |
| | | [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] 温室効果ガスの発生抑制やごみの減量化など環境保全に向けた取組みが、まだ県民、事業者などに十分に浸透しているとはいえない。 | | | | |
| | | [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] 県民や事業者が環境保全活動に取組む契機となるよう各種キャンペーンや環境フェア等を実施し、あらゆる主体による環境保全活動の推進を図る必要がある。 | | | | |
| | 事業内容 | 信州豊かな環境づくり県民会議との連携による各種キャンペーン等の普及啓発事業 信州環境フェアの開催 身近な生活環境に関する情報提供を行う環境保全推進員(環境ウォッチャー)の設置 平成24年度を目標年度とする長野県環境基本計画の改定 | | | | |
| 実施期間 | H9 ~ | 根拠法令等 | 長野県環境基本条例 | | | |
| 成果と達成状況 | 事業の目指す成果 | 達成度(期待どおり)の判定基準(H20) | | | 達成状況 | 評価 |
| | 環境保全に関する知識の普及や情報の発信を図る。 | ・環境フェアの出展団体数、来場者数を前年より増加させる。 ・環境保全推進員を81人に増員する。(市町村に1名程度) ・新たな社会情勢や環境課題に適切に対応した長野県環境基本計画の改定を行うこと。 | | | ・環境フェアについては、開催曜日を変更するなどの取組により、出展団体及び来場者数ともに前年を上回る結果を得られた。 ・環境保全推進員の配置人数101人。県下41市町村に配置。 ・第二次長野県環境基本計画の策定を行った。 | a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下 |
| 事業コスト | 区 分 | 単位 | 19年度 | 20年度 | 21年度(当初) | 20年度の概要 |
| | 最終予算額 (A) | 千円 | 7,279 | 7,746 | 7,040 | 国庫・県単 県単 |
| | 決 算 額 (B) | 千円 | 6,989 | 7,495 | | 実施方法 直接 |
| | B(H21はA)のうち一般財源 | 千円 | 1,107 | 2,121 | 2,715 | 歳出節別内訳等 旅費 314 |
| | 概 算 人件費 | 人 | 2.50 | 2.50 | 2.50 | 需用費 1,514 |
| | 概算人件費 (C) | 千円 | 17,850 | 17,873 | 17,873 | 役務費 60 |
| 概算事業費 (B(H21はA)+C) | 千円 | 24,839 | 25,368 | 24,913 | (単位: 千円) 使用料及び賃借料 712 負担金 4,895 | |
| 事業実績 | 内 容 | 単位 | 19年度 | 20年度 | 21年度(予定) | 左記以外の20年度の実績 |
| | 環境フェア 来場者数 | 人 | 9,974 | 16,285 | 10,000 | 環境白書の作成 |
| | 環境フェア 出展団体 | 団体 | 64 | 70 | 70 | |
| | 県民会議と連携したキャンペーン数 | 回 | 4 | 4 | 4 | |
| | 環境保全推進員の委嘱数 | 人 | 65 | 101 | 101 | |
| 事業の課題 | 区 分 | 判 定 ・ 説 明 | | | | |
| | 事業のニーズの変化 | 増加 | 横ばい | 減少 | 判 定 の 説 明 ・県民の環境問題への関心の高まりを、具体的な環境保全活動に結びつけるため普及啓発は必要である。 ・県民、事業者、行政が連携して環境保全活動を推進していく必要があり、県関与は必要である。 ・事業の重点化や各事業の経費の精査に努め、有効性・効率性を高めている。 ・平成21年度からは公害防止普及啓発事業を統合した。 | |
| | 県の関与を見直す余地 | 余地なし | 当面余地なし | 余地あり | | |
| | 有効性を高める余地 | 余地なし | 当面余地なし | 余地あり | | |
| | 効率性を高める余地 | 余地なし | 当面余地なし | 余地あり | | |
| | 課題の総括 | ・引き続き県民、事業者、行政が適切な役割分担のもと、連携して環境保全活動に取り組む必要がある。 ・信州豊かな環境づくり県民会議が行う普及啓発事業の内容の見直しなどに努め、有効性・効率性を高めていく。 | | | | |